

仙台市

地域活動の事例紹介

おらほ！のまちづくり

目次

自主防災組織の立ち上げから東日本大震災の経験、そして現在へ・1P
ライオンズステーションプラザ津々美自治会（荒巻地区）

地域で子育て！広域連携の土台は「つながり」・・・2P
東中田復興プロジェクト（東中田地区）

地域とつながりのあるマンションを目指して・・・3P
NICEURBAN泉中央自治会（泉中央地区）

まちづくりの ヒント発見！？

地域では、いろいろな創意工夫をしながら、まちづくりに取り組んでいます。ここにご紹介する事例が皆さんの活動の参考となればと思います。



お知らせ・・・



仙台市市民活動サポートセンターを活用してみませんか？

「イベントでまちを盛り上げたい。」「地域のために自分の経験を生かしたい。」こんなことを考えたことはありませんか？

仙台市市民活動サポートセンター（通称サポセン）は、「自分たちの住むまちや社会を、もっと良くしたい。」という市民の自発的な活動を応援しています。たとえば、これから社会や地域に貢献をしたいと考えている方に対しては、思いを整理しはじめの一步となるお手伝いをしたり、NPOや市民活動団体の組織立ち上げの相談や運営に関するノウハウの提供を行ったり、時には、さまざまな分野で活動するNPOと地域をつないだりと、市民活動に関する幅広いご相談やお問い合わせを付けています。また、館内には、県内外4,000団体のNPOや市民活動団体の情報や、市民活動に関する書籍が豊富に揃えられており、気軽に情報収集をすることができるのも魅力です。

市民活動、地域活動に関することでお悩みの方は、サポセンに是非お問い合わせしてみてくださいはいかがでしょうか。

■お問い合わせ 仙台市市民活動サポートセンター（TEL022-212-3010）

■交通案内

■アドレス <http://www.sapo-sen.jp>

地下鉄「広瀬通駅」西5番出口すぐ

バス「商工会議所前」徒歩3分

発行

● 青葉区役所まちづくり推進課

電話 022-225-7211（内線 6137）

● 太白区役所まちづくり推進課

電話 022-247-1111（内線 6137）

● 泉区役所まちづくり推進課

電話 022-372-3111（内線 6132）

● 市民局地域政策課

電話 022-214-6129（直通）

自主防災組織の立ち上げから東日本大震災の経験、そして現在へ

ライオンズステーションプラザ津々美自治会

地震への不安から自主防災組織立ち上げへ

「平成17年8月に発生した宮城県沖を震源とする地震の際に、さらに大きな地震が近い将来必ずやってくるはずだ、そのための準備をしなければならないと強く感じました。」と語るのは管理組理事の大和田さん。

ライオンズステーションプラザ津々美では、平成17年に自治会として自主防災組織を立ち上げ、活動をスタートさせました。組織の結成後は月に1回のペースで会議を開き、約半年間の中で防災マニュアルを作成して入居者全員に配布し、活

動の土台を築いてきました。また、全入居者に防災台帳の記入をしてもらい、緊急連絡先などの情報に加え、医師や看護師、介護福祉士の免許を持っている住民の把握を行うことで、緊急時に協力できる体制づくりに努めました。

「誰かのリードで動いたのではなく、住民同士の共通意識が原動力でした。あの地震を機に動いていなければ、ずっと動いていなかったかもしれません。」と自治会役員の後藤さんは振り返ります。



年1回の自主防災訓練の様子

大震災後には、全入居者にアンケートを実施。反省点と今後の改善点などを整理しました。

3月11日地震発生時には

「東日本大震災の時には、指定避難所へ避難した方もいましたが、すでに飽和状態で結局マンションに戻ってきました。知らない人の多い避難所よりも顔見知りの多いマンションで過ごす方が良いとの考えもありました。」と自治会会長の村田さん。

大震災直後はマンションの集会室など3カ所を入居者の避難場所として開放し、みんなで食材を持ち寄り、炊き出しを行いました。自家発電機を備えていたおかげで、震災当日の夜もマンションに明かりを灯すことができました。また、毎年更新している防災台帳が機能し、地震後に自室にいた入居者の安否確認を迅速に行うことができました。

実際に大震災の状況下でこのように動くことができたのは、自治会による周至な備蓄品等の準備だけでなく、普段からマンション内で顔の見える関係づくりに努めていたことも大きな要因です。年に1回行う自主防災訓練の後にはみんなで芋煮会を行い、住民同士の懇親を図っているほか、年に5回程度、自治会だよりを発行し、全入居者に配布してきました。自治会だよりではマンションで行ったイベントや周辺町内会との連携活動の報告などが掲載され、住民同士の情報共有に大きく役立っています。また、震災から時間の経過と共に防災への意識が薄れることを防ぐため、ワンポイント防災のコーナーも設けています。



取組みの積み重ねが評価された

「自分たちのことは自分たちで守る。そのために公助よりも自助、共助を中心に考える。」津々美自治会ではそうした意識の下、災害時への準備をしています。

平成25年4月に津々美自治会は「都の防災力向上マンション認定制度」の認定を受けました。防災台帳の整備や防災訓練の開催など、「防災活動」の面で認定され、二つ星を得ています。

「認定を受けるために新たな取り組みを行ったのではなく、長年の防災の取り組みが評価されたのだと思います。」と村田さんは語ります。普段からの取り組みの積み重ねが防災力の向上と、さらには住民同士の良好な関係づくりにもつながっています。



年に5回程度、自治会だよりを発行。住民同士の情報共有に役立っています。

地域で子育て！広域連携の土台は「つながい」

東中田復興プロジェクト

子育て支援から生まれた顔の見える関係

東中田地区では、放課後子ども教室活動、読み聞かせ活動、父子サポート活動など、子育て支援に関わる地域活動が盛んです。「学校支援地域本部の制度化以前から行われていた活動が多くあり、学校ボランティアにも多くの方にご参加いただいています。」とは仙台市立四郎丸小学校の門間教頭先生。

さらに、地域に根差した活動を展開し

広い区域（中学校区）で連携しよう

以上の取り組みの多くが、袋原中学校区（四郎丸小・袋原小・東四郎丸小学校区を含む）という広い区域で行われていることも重要な点です。地域活動を行うには、小学校区単位でバラバラに活動するよりも、東中田という広い地域全体で連携した方が効果的です。また、児童にとっては、小学生の時に参加した活動を中学校進学後のつながりづくりに生かすことができます。

こうした広い区域における連携から、

和太鼓から生まれる新たなつながり

この地域には共働きの家庭が多いこともあって、若い保護者世代の住民がなかなか地域に出にくいという課題がありました。若い世代の参加が少ないと、子育て支援を効果的に行えません。また、若い力は地域防災の取り組みに必要不可欠です。そこで推進委員会では、地域住民の誰もが参加できる和太鼓演奏プロジェクトを立ち上げることにしました。

和太鼓演奏なら、大人も子どもも気軽に加わり、親子で楽しめ、体力のある保護者世代が活躍しやすいと見込んだのです。また、和太鼓演奏が地域に浸透すれば、東中田の新たな文化ともなり、地域のつながりづくりの大きなきっかけともなるでしょう。この取り組みは、震災で傷ついた子どもたちはもとより、東中田地区、そして和太鼓文化の伝統を持つ近隣の被災地を元気づけたいという思いを込めて、「東中田復興プロジェクト」と名付けられました。

平成24年、まず、このプロジェクトに手を挙げた児童・各小学校スーパーバイザー・教員・PTAらが、小学校から

ているNPO法人がコーディネーターとなり、地域包括支援センターなどと連携して地域防災に取り組む福祉ネットワークも構築されてきました。こうした活動の中で、「これならAさんが詳しい、あれならBさんと協力したらいいね」と、住民と住民、住民と小学校がつながり、子育て・介護支援・地域交流事業等を通じた顔の見える関係が生まれてきました。

住民や小学校、地域諸団体が子どものすこやかな育ちを支援する地域ネットワークづくりを目的として、「東なかだ学びのコミュニティ推進委員会」を結成しました。

「地域も学校も連携し、共に子育て応援をしていこうと、学校が地域に手を差し伸べてくれました。」とNPO法人「FOR YOU にこにこの家」の小岩理事長。現在は構成団体も増え「袋原中学校区学びのコミュニティ推進委員会」に拡大・発展し、活動の幅を広げています。

楽器、場所を借りて練習を開始しました。平成25年からは、学校、福祉施設、老人クラブ、町内会などからの依頼を受け、約50名で演奏活動を進めています。和太鼓の演奏は地域の皆さんから好評で、依頼はどんどん増えています。さらに、活動に触れた地域の福祉施設や団体が、防災の大切さを意識しはじめ、避難所運営マニュアル作成の協力者として手を挙げてくれたと言います。

若い保護者世代も、一生懸命な我が子の姿を見て、演奏会場への送迎から、実際に演奏へ参加するなど、積極的な方も増えてきました。さらに、子どもたちにとっても、老人クラブや町内会といった演奏先でのふれあいが、地域に関心を持つきっかけとなっています。

子育て・福祉支援ネットワークから始まった東中田地区の連携は、柔軟な発想により、地域全体を取り込んだ、分野にとらわれない「関わりあう場」となりました。それはとりもなおさず、若い力を生かすこと、そして防災など、さまざまな地域課題解決の土台となるものではないでしょうか。



地域の防災講演会后、お茶を飲みながらワイワイ話し合い

地域ネットワークに 多くの人を巻き込むために 気をつけていることは？

①メンバーの活動を尊重しよう

各人がさまざまな活動をしているからこそネットワークが広がります。（小岩理事長）

②無理をせず、できることをする

分からないことは尋ねたり新たな方につなげたりする。楽な気持ちで活動しています。（四郎丸小スーパーバイザー今野さん）

③会議は楽しく

はじめに結論ありきの会議ではなく、参加者の率直な意見を聞き、相手の考えを受け止め、想いを尊重し合うことが大切だと思います。

充実した結論もさることながら、皆で考え作り上げていることが実感できる点が魅力です。地域・学校・会社との場面でもオススメの方法です。（門間教頭先生）



老人クラブの運動会 オープニングで演奏！

地域とつながりのあるマンションを目指して

NICEURBAN泉中央自治会

「杜の都防災力向上マンション」に認定

NICEURBAN泉中央は、仙台市の「杜の都防災力向上マンション認定制度」において、「防災活動」のソフト面から防災力が特に優れていると評価され、認定を受けています。

「市の広報で知って、もともと取り組んでいたことが認められるなら、という思いで申請しました。認定を受けたことで、『防災力が認められた』という安心感があります。」と副会長の佐竹さん。

NICEURBAN泉中央では、予測されていた宮城県沖地震に備えて、東日本大震災以前より、さまざまな備えを行っていました。管理会社に

任せきりにせず、住民が管理することで、コストが抑えられ、その結果、節約できた経費を防災設備や備蓄品の購入に充てることができ、住民の防災意識が高まることにつながりました。

さらに、防災訓練を行う際に、子ども向けの楽しいイベントを併せて行うことで、訓練への参加者が増え、住民同士が顔見知りになるきっかけとなる等、稀薄になりがちなマンションにおけるコミュニケーションづくりに役立ちました。



マンションエントランスに掲示されている認定証

3.11後に自治会設立

そうした日頃の防災活動が東日本大震災の際に役立ちました。防災資材等の管理を住民がしていたことで、被災して壊れた設備の修繕依頼について、直接業者と連絡をとることができ、早急に対応してもらえました。

また、被災して壊れた貯水タンクを直したり、ドアが開かなくなった部屋の住民を助け出したるなど、住民同士で協力し合うことができました。

「ここまで協力し合えるなら」と、震災の翌年、それまで加入していた町内会から独立して

自治会を設立させました。さらにその翌年には、地域との連携を強化するために、連合町内会にも加入しました。

「地域とのつながりの中で教えてもらうことはたくさんあります。泉中央は人口が多い地域。災害が起きた時に、自分たちが避難所に行かずに協力し合ってマンションにとどまれば、避難所に避難者があふれることも防げます。ただ、災害情報を得ることや、自分たちだけで解決できない問題を相談することができるため、連合町内会への加入や地域とのつながりは大切だと考えます。」と佐竹さんは話しています。



学校で行われた地域の合同防災訓練に参加

拡がる活動

自治会では、夏祭りや防災訓練、芋煮会、敬老会などを通して、住民同士の顔の見える関係づくりを進めています。「住民同士のコミュニケーションがとれていなければ、些細なことでも問題となりギスギスした関係になってしまいますが、お互いに顔の見える関係づくりができていれば、事情を察して行動できます。」と佐竹さん。

また、現在はマンション内に高齢者は少ないものの、今後、年を重ねても住み慣れた地域、マンションで安心して暮らせるように、日常の些細な困りごとでも自治会の協力で解決できるよう、仙台市からの助成金を活用した『高齢者困りごとサポート事業』を行っています。協力可能な住民が事前にサポーターとして登録し、重い灯油の部屋への搬入や、電球の交換をしたり、話し相手になったりするなど、マンションに住むご高齢の方々の要望に応えています。

また、独自に居住者名簿を作成しており、その中には、災害時にボランティアとして協力できる分野について記入してもらう項目もあります。

このように、自治会内でのさまざまな活動を通して協力し合える関係づくりを、そして、連合町内会の活動を通して地域とのつながりを築いています。

活動がうまくいくコツを佐竹さんにたずねると、「皆さんからの協力が得られているおかげです。あとは、子どもたちとのイベントなどでは、自分自身も楽しむことが続いているコツだと思います。」と笑顔で話してくださいました。



事例のまとめ

「杜の都防災力向上マンション認定制度」の取得に向けた取り組みや防災活動がきっかけとなって地域とのつながりを築いています。

マンション内の情報共有も大切。広報紙を配布・掲示し、自治会の連絡やイベントのお知らせを行っています。

